

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

(資産の部)	(負債の部)
<p>I. 流動資産</p> <p>現金及び預金 96,889</p> <p>完成工事未収入金 1,689,230</p> <p>兼業事業未収入金 1,264</p> <p>未成工事支出金 71,270</p> <p>原材料及び貯蔵品 21,453</p> <p>短期貸付金 2,261,471</p> <p>未収金 16,975</p> <p>未収収益 188</p> <p>繰延税金資産 89,127</p> <p>その他の 18,283</p> <p>貸倒引当金 △ 17,848</p> <p>流動資産合計 4,248,306</p> <p>II. 固定資産</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>建物 1,107,416</p> <p>建物附属設備 167,761</p> <p>構築物 59,740</p> <p>機械装置 20,817</p> <p>車両運搬具 132,942</p> <p>工具器具備品 171,080</p> <p>土地 662,258</p> <p>リース資産 774,080</p> <p>建設仮勘定 4,980</p> <p>有形固定資産計 3,101,078</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>電話加入権 4,803</p> <p>水道施設利用権 1,249</p> <p>ソフトウェア 7,893</p> <p>無形固定資産計 13,946</p> <p>3. 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 288,024</p> <p>出資金 280</p> <p>会員権 300</p> <p>長期前払費用 2,000</p> <p>差入敷金・保証金 8,482</p> <p>繰延税金資産 139,466</p> <p>その他の 687</p> <p>投資その他の資産計 439,240</p> <p>固定資産合計 3,554,265</p> <p>資産合計 <u>7,802,572</u></p>	<p>I. 流動負債</p> <p>工事未払金 367,544</p> <p>預り建設協力金 20,000</p> <p>リース債務 402,760</p> <p>未払金 465,947</p> <p>未払費用 27,323</p> <p>未払法人税等 224,244</p> <p>未払消費税等 92,046</p> <p>預り金 35,077</p> <p>前受金 10,954</p> <p>賞与引当金 171,921</p> <p>流動負債合計 1,817,821</p> <p>II. 固定負債</p> <p>預り建設協力金 40,000</p> <p>リース債務 471,722</p> <p>退職給付引当金 372,063</p> <p>役員退職慰労引当金 60,876</p> <p>修繕引当金 212,616</p> <p>預り敷金・保証金 19,156</p> <p>固定負債合計 1,176,434</p> <p>負債合計 2,994,255</p> <p>(純資産の部)</p> <p>I. 株主資本</p> <p>1. 資本金 45,630</p> <p>2. 利益剰余金</p> <p>(1) 利益準備金 11,407</p> <p>(2) その他利益剰余金 4,677,692</p> <p>任意積立金 2,200,000</p> <p>建物圧縮積立金 76,989</p> <p>繰越利益剰余金 2,400,702</p> <p>利益剰余金合計 4,689,099</p> <p>株主資本合計 4,734,729</p> <p>II. 評価・換算差額等</p> <p>その他有価証券評価差額金 73,586</p> <p>評価・換算差額等合計 73,586</p> <p>純資産合計 4,808,316</p> <p>負債・純資産合計 <u>7,802,572</u></p>

個 別 注 記 表

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法により行っております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法により行っております。

(2) 製品、原材料

先入先出法による原価法により行っております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法により行っております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 修繕引当金

賃貸建物の大規模修繕に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

1-4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

1-5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,568,228 千円
----------------	--------------

2-2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

1. 短期金銭債権	1,435,511 千円
2. 短期金銭債務	29,927 千円
3. 長期金銭債務	40,000 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金、修繕引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、建物圧縮記帳積立金認定損等であります。

4. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	13,671円64銭
2. 1株当たり当期純利益	1,752円12銭

5. 当期純損益金額

当期純利益	616,220 千円
-------	------------

6. その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

親会社であります「北海道旅客鉄道株式会社」で、現在保線関係業務を実施しているグループ会社2社の業務を、当社に集約されることが決議されました。これを受け、当社は平成29年9月29日の取締役会において、平成30年4月1日より「保線工事元請全道一社制」を決議いたしました。

これによる影響額は、「平成30年度経営計画」で売上高の完成工事高で1,584百万円の増加を見込んでおります。